

ベネズエラ経済（2018 年 10 月）

1 経済概要

（１）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、２０１８年９月のインフレ率を、２３３.３％と発表し、２０１８年の累積インフレ率は、１１５,８２４.２％となり、９月は、毎日、４％物価が上昇した、２０１８年末のインフレ率を、４,２９２,１０２％と見込む。

☆IMF、世界経済見通しの中で、２０１９年のベネズエラのインフレ率を、１０,０００,０００％及び２０１８年の経済成長率は、マイナス１８％、２０１９年は、マイナス５％と試算した。

☆１日、マドゥーロ大統領は、１１月５日から仮想通貨「ペトロ」の販売を開始することを明らかにするとともに、新たなホワイトペーパーを発表した。

（２）政府予算・財政

☆政府は、予算総額が、１兆５,２９７億８,０００万ボリバル、７５.４％が、社会投資に割り当てられる２０１９年予算案を、制憲議会に提出した。

（３）石油・天然ガス産業

☆インドネシア国営石油企業 Pertamina 傘下の Maurel&Prom は、合併企業 Petroregional のロイヤル・ダッチ・シェル出資分の譲渡契約に署名した。

（４）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全７社の１０月の自動車生産台数は、１１９台、販売台数は、７１台と発表。

（５）主要指標

	１０月	前月比
外貨準備高	８７億６千万米ドル	２.７％増
インフレ率（９月）	２３３.３％	４.６％増
家庭基礎食糧バスケット価格（９月）	Bs. \$ １２,２１１.５５	１２８.１％増
外貨発給額（DICOM）	６,２３１.４５万米ドル	１５２.３％増
石油輸出価格	７５.２５米ドル/バレル	５.９４米ドル増
原油生産量	１１７.１０万バレル/日	２.９万バレル減
最低賃金	Bs. \$ １,８００	－

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●1日、マドゥーロ大統領は、11月5日から、仮想通貨「ペトロ」の販売を開始すると表明するとともに、新たなホワイトペーパーを発表した。

(1日付各紙)

●ラサバル経団連会長は、ベネズエラ経済が、5年間連続で収縮をし、経済規模が、半分に陥った、過去19年間で、40%以上の企業が、倒産、過去2年間だけでも、多国籍企業50社以上が、撤退、あるいは、赤字経営に陥ったと述べた。

(5日付エル・ナショナル紙)

●世界銀行は、2018年の南米経済が、マイナス0.1%、2019年は、1.2%成長と予想するも、仮に、ベネズエラ経済を除外すると、南米経済は2018年は、1.2%、2019年は、1.9%成長に改善すると述べた。

(6日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

●国会財務・経済開発委員会は、2018年9月のインフレ率を、233.3%と発表し、2018年の累積インフレ率は、115,824.2%となり、9月は、毎日、4%物価が上昇した、2018年末のインフレ率を、4,292,102%と見込む。

(6日付エル・ナショナル紙、エル・ウニベルサル紙)

●エコノミストのオリベロスは、最低賃金の購買力が、9月の1ヵ月間で、60%減少したと述べた。

(7日付エル・ナショナル紙)

●IMF、世界経済見通しの中で、2019年のベネズエラのインフレ率を、10,000,000%及び2018年の経済成長率は、マイナス18%、2019年は、マイナス5%と試算した。

(10日付エル・ナショナル紙、エル・ウニベルサル紙)

●米国格付け大手フィッチ・レーティング社は、ベネズエラの外貨通貨建て長期発行体のデフォルト格付け（IDR）を、「RD（リスクリクティド・デフォルト）」で継続し、この状態が、短期間に解消される見込みはないとした。

(15日付フィッチ・レーティング・プレスリリース)

●エル・アイサミ経済担当副大統領は、マドゥーロ大統領の指示により、2018年11月～12月に、国内為替市場に、20億ユーロを供給すると発表した。また、DICOMの参考通貨を、米ドルを除く他の外国通貨及びユーロにすると発表し、20億ユーロの供給が、農産業、製薬業に対する支援になると述べた。

(17日付各紙)

●労働者情報分析センター（CENDAS）は、18年9月の生活バスケットは、前月比111.7%増、Bs. \$23,201.96増加するBs. \$44,079.00となり、最低賃金の約24倍以上、2年間分以上の給与額に相当した。9月に最低賃金を引き上げたが、最低賃金では、生活できない状況であった。

(19日付エル・ナショナル紙、エル・ウニベルサル紙)

●労働者情報分析センター（CENDAS）は、18年9月の家庭基礎食料価格は、前月比128.1%増、Bs. \$6,857.67増加するBs. \$12,211.55となり、最低賃金の約7倍になったと発表した。

(20日付エル・ウニベルサル紙)

●ピリングスリー米国財務省次官補は、ベネズエラ政府が、ここ数ヶ月で、市場価格8億4千万米ドル相当になる金（ゴールド）21トン、主に、トルコへ売却したと述べた。

(25日付エル・ナショナル紙)

●財務・経済開発委員のアルバラド国会議員は、最低賃金1,800ボリバルの9月の実質購買力は、前月比93%減の135ボリバルになり、国民は、極めて厳しい生活を強いられていると述べた。

(28日付エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●9月31日の外貨準備高は、87.63億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●10月、中銀は、DICOM 入札を、13回実施、取引総額は、6,231万4,487.13米ドルであった。

ウ その他

●政府は、予算総額が、1兆5,297億8,000万ボリバル、75.4%が、社会投資に割り当てられる2019年予算案を制憲議会に提出した。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

●エル・アイサミ経済担当副大統領は、29日から、仮想通貨「ペトロ」を、米ドル、中国元、ユーロ、あるいは、仮想通貨のビットコイン、イーサリアム、ネムで購入できるようになると発表した。

(26日付ウリタス・デシマス紙、エル・ナショナル紙)

●ロシア財務省報道官は、セルゲイ・ストルチャク次官を代表とするロシア中銀も含めたミッションが、ベネズエラ経済の危機対応策の作成支援のため、29日からカラカスを訪問すると発表した。

(29日付Bloomberg)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●10月の原油輸出価格(Meruy)は、1バレル75.25米ドル(OPEC 同 79.39 米ドル, WTI 同 70.75 米ドル, BRENT 同 81.12 米ドル)。10月の原油生産量は、日量117.1万バレル(前月比2.2%減)。

	17年11月の生産量	17年12月の生産量	18年1月の生産量	18年2月の生産量	18年3月の生産量	18年4月の生産量	18年5月の生産量	18年6月の生産量	18年7月の生産量	18年8月の生産量	18年9月の生産量	18年10月の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1013	1037	1029	1031	984	997	1031	1039	1062	1045	1049	1054	70
アンゴラ	1581	1633	1615	1613	1524	1515	1525	1431	1456	1448	1519	1533	251
エクアドル	533	526	523	520	518	520	519	519	525	529	531	525	88
ガボン	197	197	198	191	183	183	189	190	188	188	187	186	178
インドネシア													
イラン	3818	3829	3829	3813	3814	3823	3829	3799	3737	3584	3447	3296	-754
イラク	4396	4405	4435	4425	4426	4429	4455	4533	4556	4649	4650	4653	-44
クウェート	2703	2700	2707	2702	2704	2705	2701	2731	2791	2802	2812	2764	56
リビア	973	962	978	996	968	982	955	708	664	926	1053	1114	
ナイジェリア	1790	1861	1819	1806	1810	1791	1711	1660	1667	1725	1748	1751	
カタール	604	594	596	602	606	590	585	603	616	615	616	609	130
サウジアラビア	9996	9918	9977	9982	9934	9959	9987	10420	10387	10401	10512	10630	-18
UAE	2883	2878	2864	2827	2864	2872	2865	2897	2959	2972	3004	3160	-106
ベネズエラ	1834	1745	1600	1548	1488	1436	1392	1340	1278	1235	1197	1171	943
合計	29558	29462	29373	29254	29045	29029	29078	29502	29555	29468	29524	29581	141

(OPEC Monthly Oil Market Report November 2018 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量 1,000 バレル)

●インドネシア国営石油企業 Pertamina 傘下の Maurel&Prom は、合併企業 Petroregional のロイヤル・ダッチ・シェル出資分の譲渡契約に署名した。追加投資により、現在の生産量日量1.6万バレルを、上回る可能性が高い。

(14日付エル・ナショナル紙)

●25日、コノコ・フィリップ社は、PDVSAとの和解協議に基づき、3億4,500万米ドル相当の現金・商品の支払いを確認したと発表した。

(25日付ロイター通信)

●国際エネルギー機関は、ベネズエラの原油生産量減少が、2020年代半ばまで継続し、2010年時点の生産量を回復するのは、2040年頃であるとの見通しを発表した。

(26日付エル・ナショナル紙)

●支払代理人の1社であるTrust&Clearing Corp. は、CITGOの担保付PDVSA債2020が、27日に償還を迎えた元本25%分及び利払い9億4,900万米ドルの着金を確認した。

(31日付エル・ナショナル紙、エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の10月の自動車生産台数は、119台(前年同月比42.00%減)、販売台数は、71台(前年同月比63.43%減)と発表。

(5) その他産業

ア インフラ

●5日、変電所の故障により、2週間以上、停電が続いているカラカスの一部地域住民が、デモを行った。

(6日付ウルティマス・ティティス紙)

●15日、グリ水力発電所から電力を受けるカラボボ州ラ・アレノサ変電所が爆発し、火災が発生。アラグア州、カラボボ州、ファルコン州、グアリコ州、ララ州、ポルトウゲサ州、メリダ州、ミランダ州、タチラ州、トゥルヒージョ州、ジャラクイ州、スリア州、カラカス首都圏で、停電が発生した。

(16日付エル・ナショナル紙)

イ 航空

●Air Europa 航空は、カラカス-マドリッド間の運行を、12月に、週3便から週4便へ増便すると発表した。

(1日付エル・ナショナル紙)

●Conviasa 航空は、2018年末までに、路線を増やし、アルバ、ボリビア、ニカラグア、パナマ、キューバ、エクアドルへの就航を予定すると発表した。

(16日付エル・ナショナル紙)

●Conviasa 航空は、ドミニカ（共）へ新規就航する署名式を、ドミニカ（共）当局と行った。

(31日付ウルティマス・ティティス紙)

ウ 鉱業

●カノ鉱業開発・エコロジー大臣は、ヨーロッパ向けに、フェロニッケル1,288トンを出荷し、近日中に、オランダ向けに、フェロニッケルを552トン出荷する予定と述べるとともに、18日から、日量160トンのコルタン生産施設が稼働したことで新たな外貨収入源になると発言した。

(22日付エル・ウニベルサル紙)

エ 農業

●シルバ国会産業貿易観光開発委員長は、農業セクターの復興に、5年間で、15億米ドルが必要であると述べた。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

オ 食品

●飲料製造のコカ・コーラ・フェムサ社は、現在、4つの生産工場と26の配送センターを保有し、4,800名を雇用しているが、ベネズエラでの需要減少のため、2,000名の解雇を検討中であると報じられた。

(22日付ロイター通信)

カ 日用品

●15日、ロドリゲス Colgate 社労働組合長は、梱包材製造の SmurfitKappa 社が、先月9月に生産を停止した影響で、梱包資材不足により、液体洗剤の生産中止を発表した。

(19日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018年10月の最後の DICOM 取引レート：Bs.\$64.89/US\$。発給総額：6,231万4,487.13米ドル。

(了)